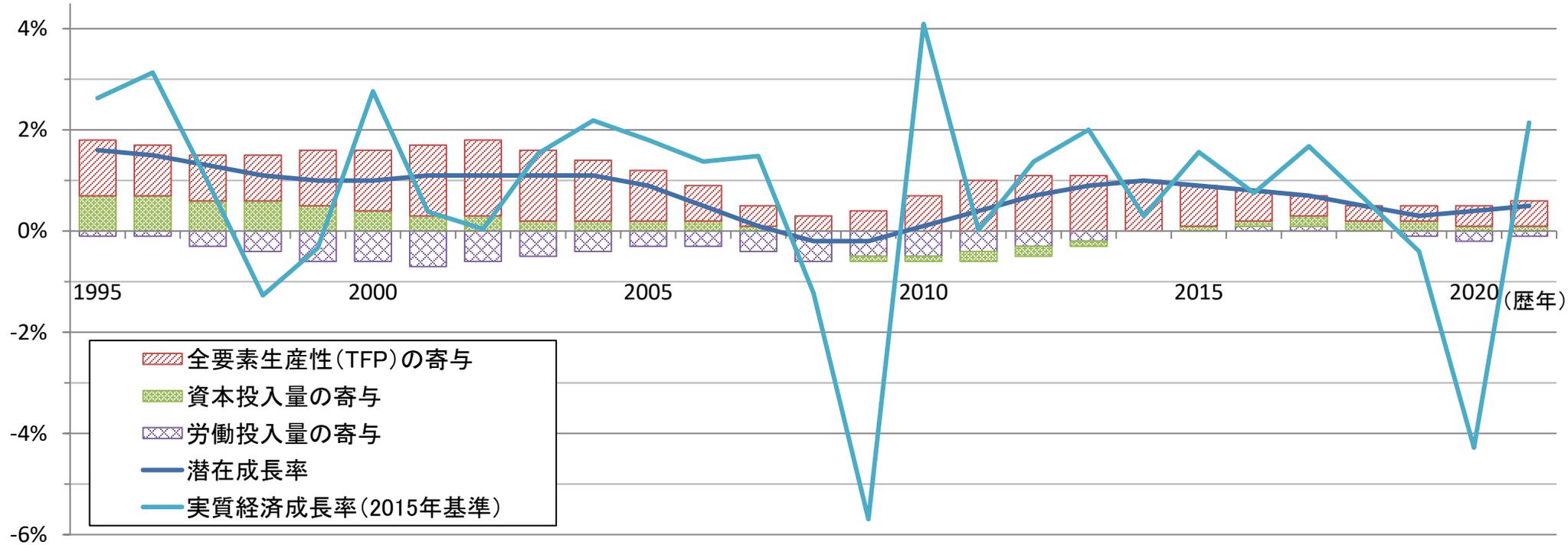


経済成長率と賃金上昇率の関係 ーバブル崩壊後27年間(1994～2021)の動向ー

※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31384.html

実質経済成長率、潜在成長率とその寄与

- バブル崩壊後の過去27年の実質経済成長率は年平均0.7%、潜在成長率は同0.7%。
- 潜在成長率の寄与をみると、全要素生産性(TFP)が大きく、労働投入はおおむねマイナス。

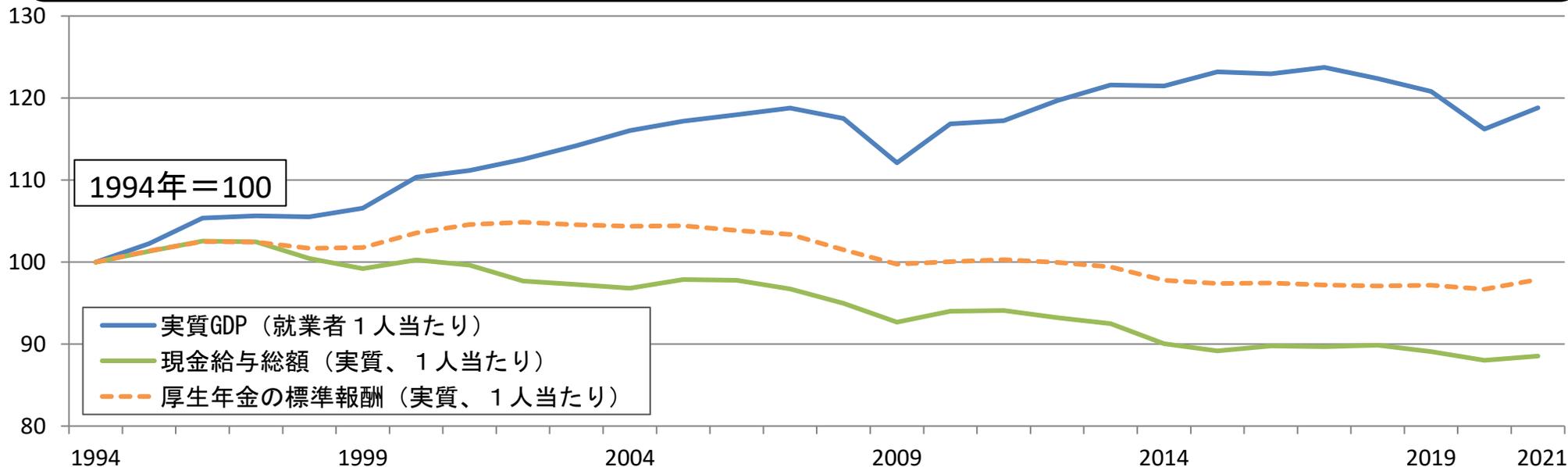


		1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
実質経済成長率		0.7%	0.6%	0.8%
潜在成長率		0.7%	0.9%	0.6%
潜在成長率の寄与	TFP	0.8%	1.0%	0.7%
	資本投入量	0.2%	0.3%	0.0%
	労働投入量	-0.3%	-0.4%	-0.1%

(資料)実質経済成長率は、「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)、潜在成長率とその寄与は、2022年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)ベースの内閣府推計であり、労働投入量は就業者数と労働時間の寄与度の和である。

1人あたり実質GDPと実質賃金の推移

- 1人あたり実質GDPの伸びは実質賃金の伸びよりも高い。
- 厚生年金の標準報酬の伸びが現金給与総額より高いのは、厚生年金は短時間労働者の多くが適用の対象外になっていること等による。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)	(歴年)
実質GDP成長率 (就業者1人当たり)	0.6%	0.8%	0.5%	
現金給与総額 (実質、1人当たり)	-0.4%	-0.5%	-0.4%	
厚生年金の標準報酬 (実質、1人当たり)	-0.1%	-0.0%	-0.2%	

注1: 1人あたりGDPはGDPデフレーター、現金給与総額及び厚生年金の標準報酬はCPIにより実質化しているため、実質化したときの影響が異なる。

注2: 現金給与総額と厚生年金の標準報酬の伸びに乖離が見られるが、これは現金給与総額は5人以上事業所に勤めている全ての者が対象であるのに対し、厚生年金は適用事業所のみであることや、短時間労働者の多くが適用の対象となっていないことによるもの。

【資料】1: 1人あたりGDPは、「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

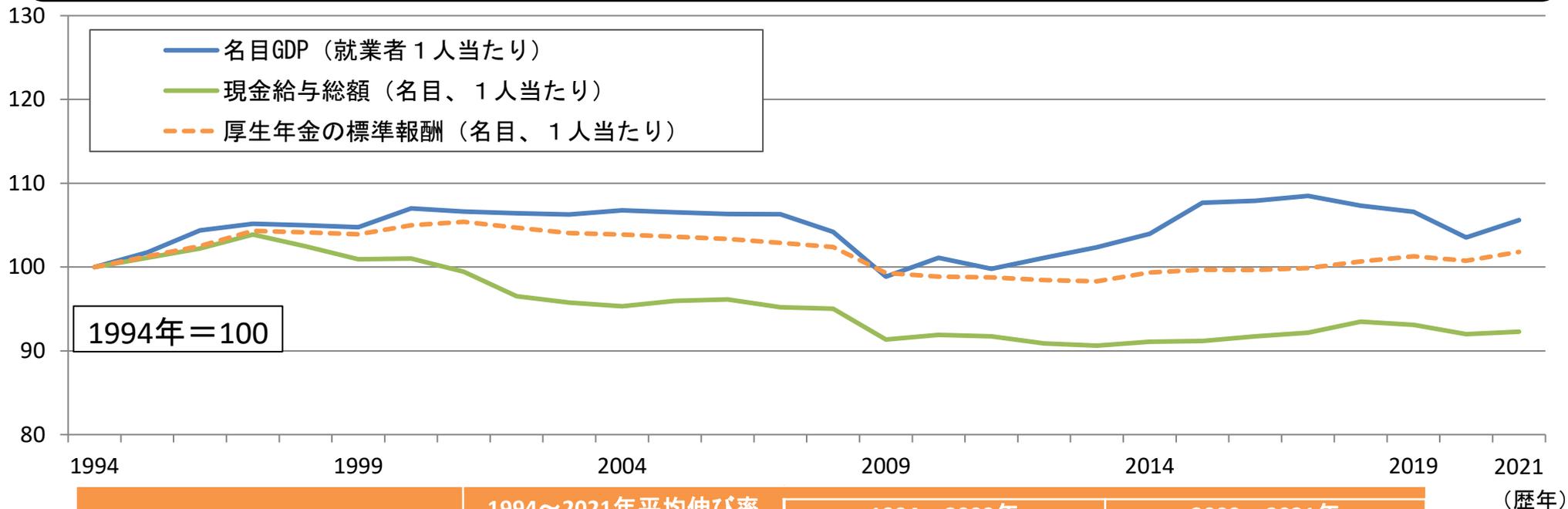
2: 現金給与総額は、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)の5人以上事業所の調査産業計

3: 厚生年金の標準報酬は、平成12年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額(共済を除く)の対前年同月比である。

また、平成13年度以降は性・年齢構成の変動による影響を除去した標準報酬(共済を含む。年度ベース)であり、年金改定率の基となっているものである。

1人当たり名目GDPと名目賃金の推移

- 1人当たり名目GDPの伸びは名目賃金の伸びよりも高い。
- 1人当たりGDPと賃金の伸びを比較したとき、名目の差は実質の差より小さく、デフレーターの違いによる影響がみられる。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
名目GDP成長率 (就業者1人当たり)	0.2%	-0.1%	0.6%
現金給与総額 (名目、1人当たり)	-0.3%	-0.6%	0.1%
厚生年金の標準報酬 (名目、1人当たり)	0.1%	-0.0%	0.2%

注: 現金給与総額と平均標準報酬の伸びに乖離が見られるが、これは現金給与総額は5人以上事業所に勤めている全ての者が対象であるのに対し、厚生年金は適用事業所のみであることや、短時間労働者の多くが適用の対象となっていないことによるもの。

【資料】1: 1人当たりGDPは、「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

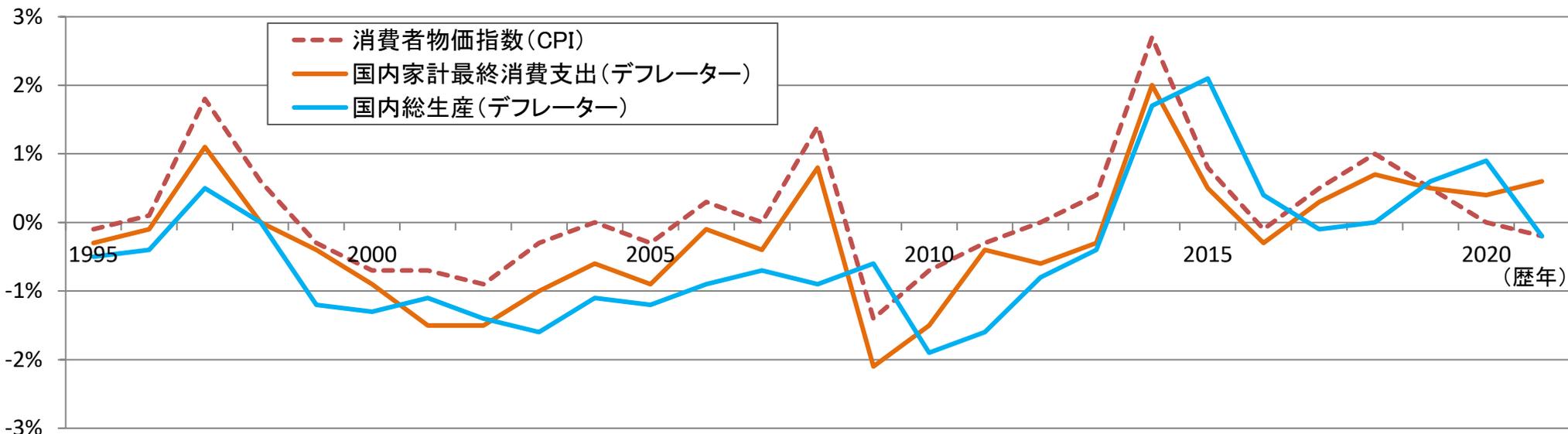
2: 現金給与総額は、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)の5人以上事業所の調査産業計

3: 厚生年金の標準報酬は、平成12年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額(共済を除く)の対前年同月比である。

また、平成13年度以降は性・年齢構成の変動による影響を除去した標準報酬(共済を含む。年度ベース)であり、年金改定率の基となっているものである。

GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の推移

○ GDPデフレーターの上昇率について、対象範囲を国内家計最終消費支出に限定すると、消費者物価指数上昇率とほぼ同様の傾向で推移するが、消費者物価指数上昇率の方が高水準。



	1994～2021年 平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
国内総生産 (デフレーター)	-0.4%	-0.8%	0.1%
国内家計 最終消費支出 (デフレーター)	-0.2%	-0.5%	0.2%
消費者物価指数 (CPI)	0.1%	-0.0%	0.4%

範囲
の違い
算定方式
の違い等

【GDPデフレーターの内訳(1995～2021 平均伸び率)】

1. 民間最終消費支出	▲0.2%
うち国内家計最終消費支出	▲0.2%
2. 政府最終消費支出	▲0.1%
3. 総資本形成	▲0.2%
4. 財貨・サービスの輸出	▲0.7%
5. (控除)財貨・サービスの輸入	+1.1%
国内総生産(1. +2. +3. +4. -5.)	▲0.4%

(参考)GDPデフレーターと消費者物価指数の乖離について

○総務省統計局Q&Aより

Q G-8 消費者物価指数とGDPデフレーター(内閣府)が乖離していると聞きますが、それはなぜですか。

A 消費者物価指数とGDPデフレーターの動きを比較すると、GDPデフレーターの方が変化率が低くなることが多くあります。この乖離については、対象の違いによる要因が大きく、他に算式の違いなどの要因も考えられます。

(1)対象の違い

消費者物価指数は家計消費を対象を限定している一方で、GDPデフレーターは家計消費の他に設備投資なども対象となっています。設備投資は品質向上が著しいIT関連財の比率が高いことから、これらの下落による影響が大きくなります。このため、GDPデフレーターの変化率の方が、CPIの変化率より低くなっています。

また、石油製品などの輸入品価格が上昇(下落)している中では、消費者物価指数はその分上昇(下落)するのに対し、GDPデフレーターでは製品価格に全て転嫁されない限り、下落(上昇)に働くため、両者は乖離します。

なお、両指数をできるだけ同じ対象範囲にして比較するため、消費者物価指数の総合と、GDPデフレーターを家計最終消費支出に限定した指数とを比較すると、両者はほぼ同じ動きをしています。

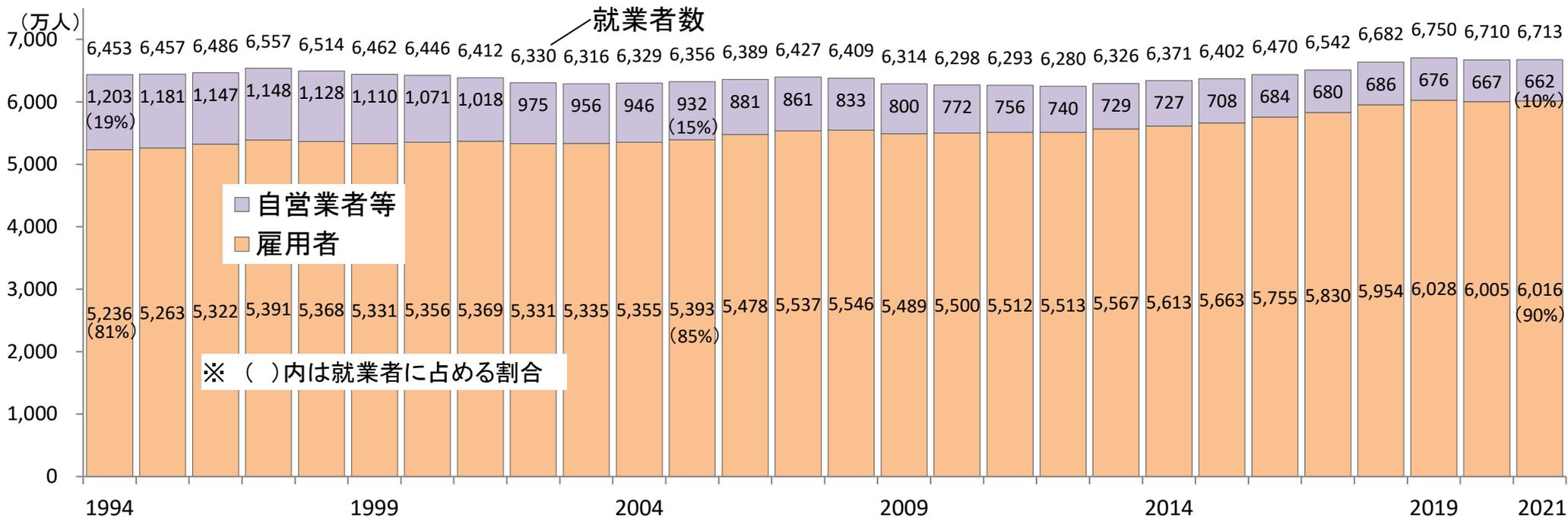
(2)算式の違い

消費者物価指数はラスパイレス算式、GDPデフレーターはパーシェ算式を採用しています。一般に比較時点の数量ウェイトで加重平均するパーシェ算式は指数が低く、基準時点の数量ウェイトで加重平均するラスパイレス算式は指数が高くなる傾向があります。また、品質向上は数量の増加とみなされるので、パーシェ算式の場合、品質向上で指数が下落した品目のウェイトは拡大します。このため、パーシェ算式を用いているGDPデフレーターは変化率が低くなります。

なお、GDPデフレーターはできるだけ指数算出に伴うバイアスを軽減することができるようにウェイトを毎年更新する連鎖方式により作成されています。消費者物価指数についても参考系列として連鎖方式による指数を作成・公表しています。

就業者、自営業者等、雇用者の推移

○ 就業者数の内訳をみると、自営業者等が減少し、雇用者が増加してきている。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)	(暦年)
総人口	0.0%	0.1%	-0.2%	
就業者数	0.1%	-0.1%	0.5%	
雇用者数	0.5%	0.3%	0.8%	

【資料】「労働力調査(基本集計)」(総務省)の年平均、「国勢調査」(総務省)、「10月1日現在推計人口」(総務省)

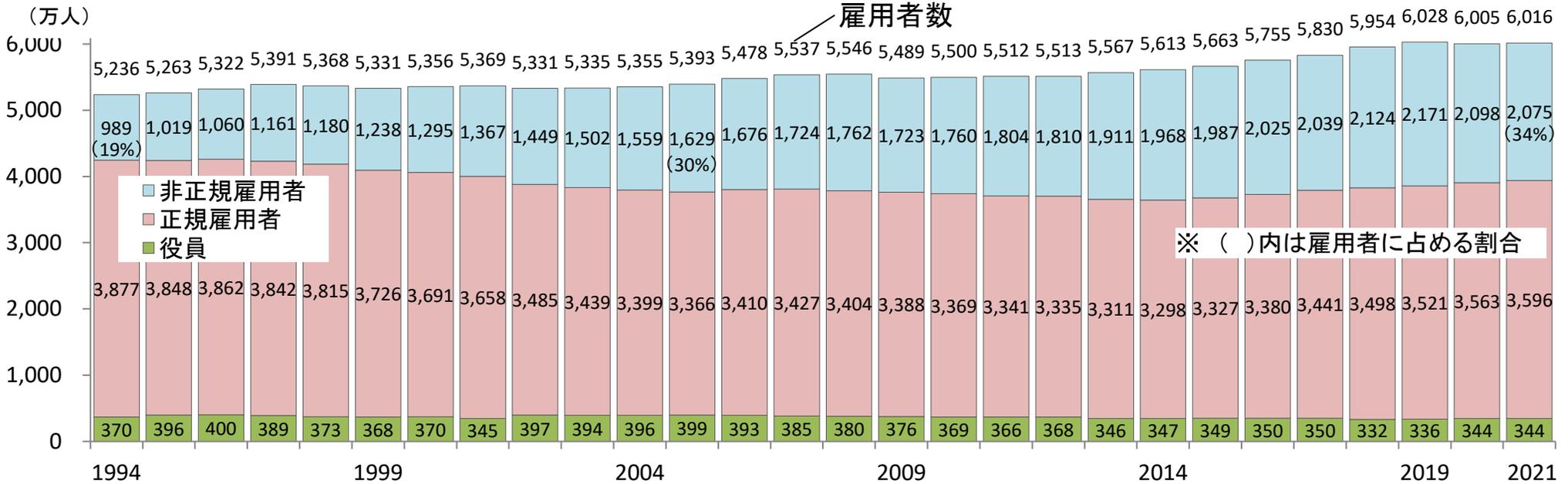
注1: 就業者数は従業上の地位不詳を含む。()内の就業者に占める割合は分母から不詳を除き計算。

注2: 「労働力調査」においては、ベンチマーク人口が2020年国勢調査基準(新基準)に切り替えられたため、2015年10月から2021年12月までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及または補正された時系列接続用数値を使用している。また、2005年10月から2010年9月までの数値については2010年国勢調査基準に基づく時系列接続用数値、2010年10月から2015年9月までの数値については、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を使用している。

注3: 2011年の数値は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しないため、補完推計値(2015年国勢調査基準)を用いている。

雇用形態別にみた雇用者数の推移

○ 雇用者の内訳をみると、長期的には、正規雇用者が減少傾向、非正規雇用者が増加傾向であるが、2010年代後半以降は正規雇用者数も増加。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
雇用者数	0.5%	0.3%	0.8%
正規雇用者数	-0.3%	-0.9%	0.5%
非正規雇用者数	2.8%	3.8%	1.6%

【資料】「労働力調査」(総務省)

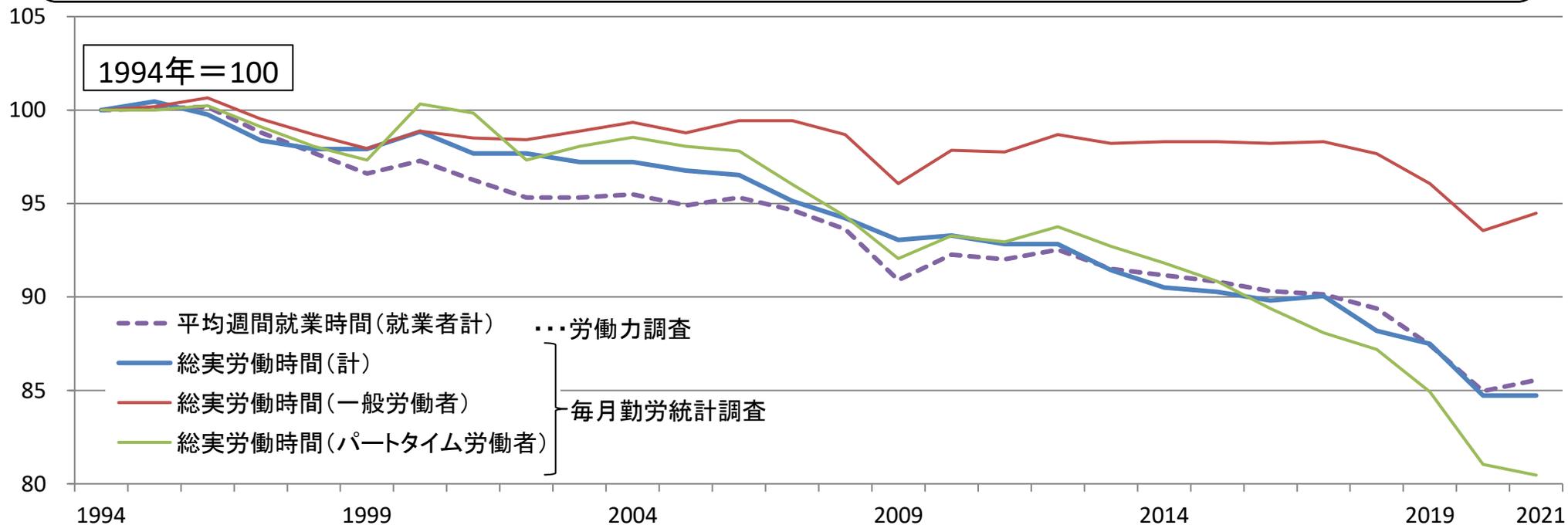
注1:「労働力調査」においては、ベンチマーク人口が2020年国勢調査基準(新基準)に切り替えられたため、2015年10月から2021年12月までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及または補正された時系列接続用数値を使用している。また、2005年10月から2010年9月までの数値については2010年国勢調査基準に基づく時系列接続用数値、2010年10月から2015年9月までの数値については、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を使用している。

注2:雇用者数の計は労働力調査(基本集計)の年平均値である。その内訳については、2001年以前は、労働力調査特別調査の各年2月の数値を基に雇用者数を按分することにより、2002年から2012年については、労働力調査(詳細集計)の数値を基に雇用者数を按分することにより算出している。また、2013年以降は、労働力調査(基本集計)の月次の値を基に、年平均値を算出することにより算出している。

注3:2011年の数値は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しないため、補完推計値(2015年国勢調査基準)を用いている。

1人当たり労働時間(指数)の推移

- パートタイム労働者が増加するなか、被用者全体の1人当たり労働時間は減少傾向にある。
- 一般労働者の1人当たり労働時間は減少は、比較的小さい。

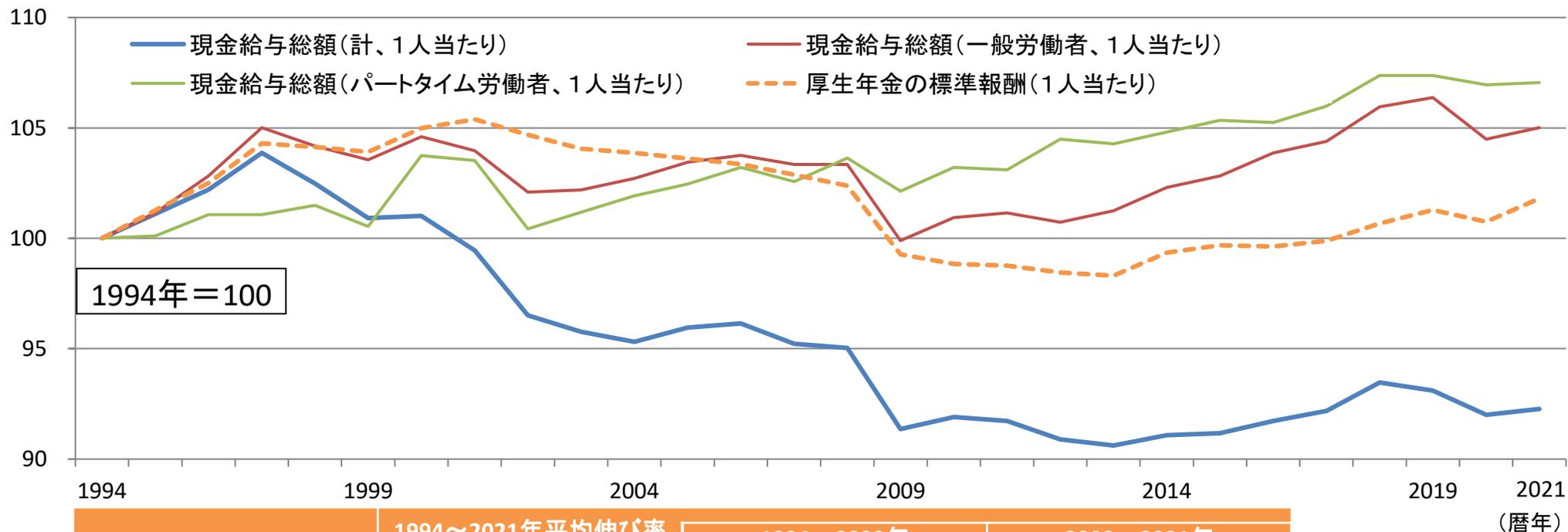


	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
平均週間就業時間 (就業者計)	-0.6%	-0.5%	-0.8%
総実労働時間 (計)	-0.6%	-0.6%	-0.5%
総実労働時間 (一般労働者)	-0.2%	-0.3%	-0.1%
総実労働時間 (パートタイム)	-0.8%	-0.6%	-1.1%

【資料】「労働力調査」(総務省)及び「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出
注: 平均週間就業時間の2011年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果を用いている。

1人当たり名目賃金指数(現金給与総額)の推移

○ 1人当たり名目賃金は、被用者全体では減少傾向にあるものの、一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると減少傾向はみられない。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
現金給与総額 (計、1人当たり)	-0.3%	-0.6%	0.1%
現金給与総額 (一般労働者、1人当たり)	0.2%	-0.0%	0.4%
現金給与総額 (パートタイム、1人当たり)	0.3%	0.1%	0.4%
厚生年金の標準報酬 (1人当たり)	0.1%	-0.0%	0.2%

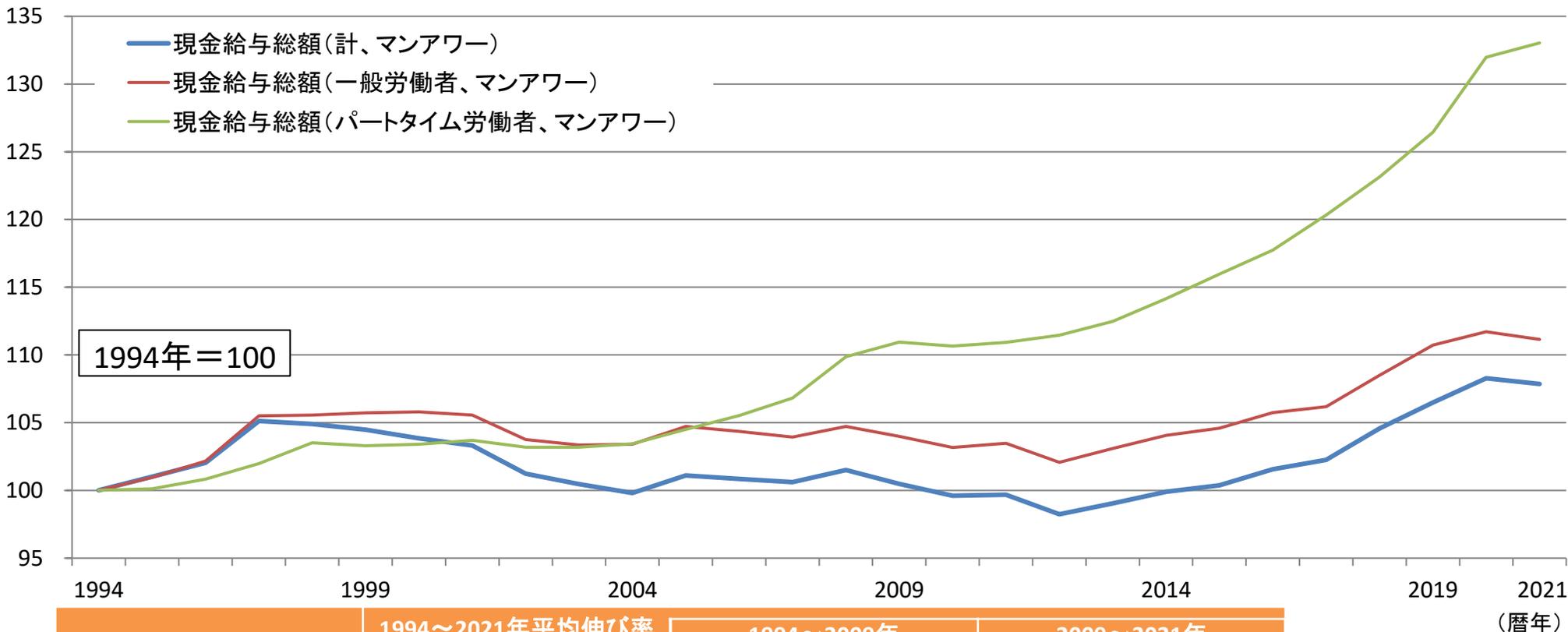
【資料】「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出。

注: 厚生年金の1人当たり標準報酬は、平成12年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額(共済を除く)の対前年同月比である。

また、平成13年度以降は性・年齢構成の変動による影響を除去した標準報酬(共済を含む。年度ベース)であり、年金改定率の基となっているものである。

マンアワーベースの名目賃金指数(現金給与総額)の推移

○ マンアワーベースの賃金について、一般労働者とパートタイム労働者別にみると、いずれも減少傾向がみられず、2010年代後半は増加傾向にある。

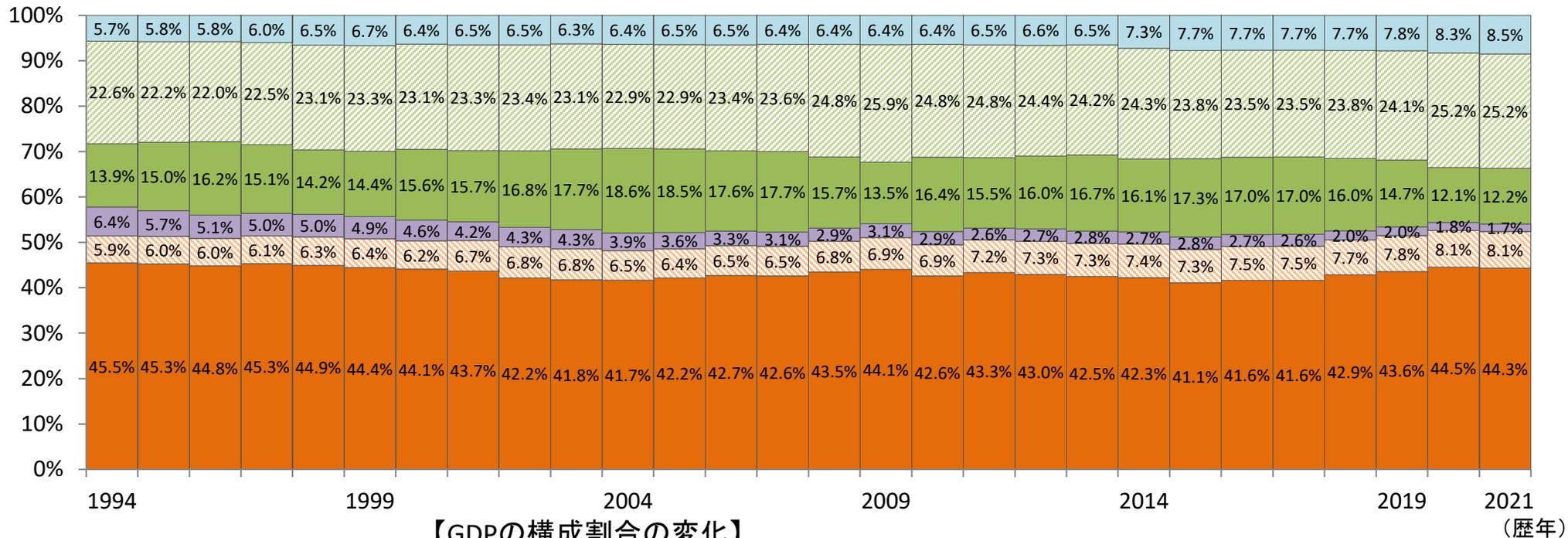


	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
現金給与総額 (計、マンアワー)	0.3%	0.0%	0.6%
現金給与総額 (一般労働者、マンアワー)	0.4%	0.3%	0.6%
現金給与総額 (パートタイム、マンアワー)	1.1%	0.7%	1.5%

【資料】「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出
注: マンアワーベースの現金給与総額の指数は、現金給与総額指数を総実労働時間指数で除して算出している。

国内総生産（GDP）の構成割合の変化

- GDPの構成割合をみると、自営業者の減少に伴い混合所得が▲4.7%減少するなか、雇用者への労働分配に相当する雇用者報酬の増加は+1.0%に留まる。
- 雇用者報酬の内訳をみると、雇主の社会負担（社会保険の事業主負担等）が+2.1%増加する一方、賃金・俸給は▲1.2%減少している。



【GDPの構成割合の変化】
1994→2021

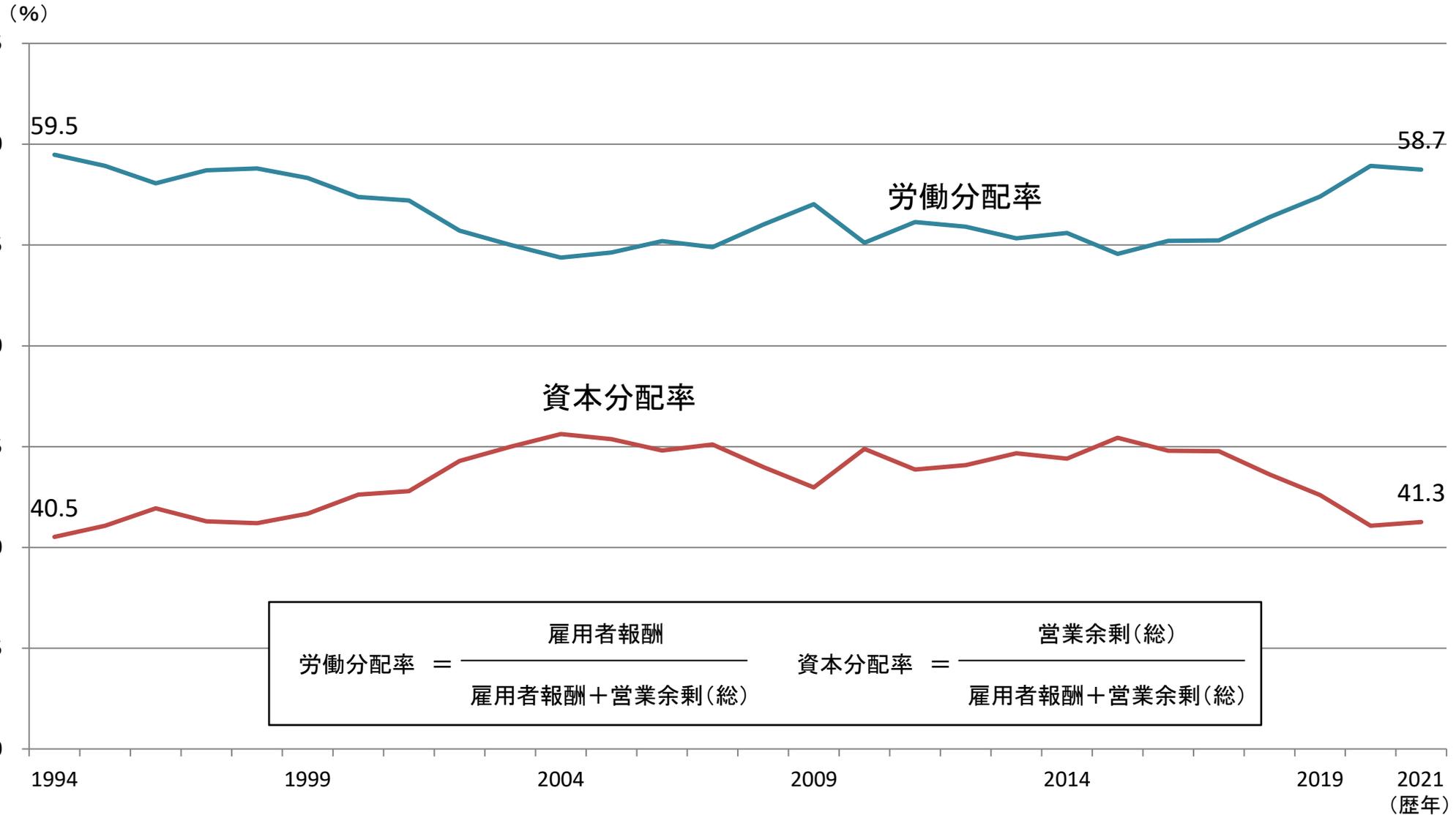
- 生産・輸入品に課される税 - 補助金 +2.8% (消費税率引上げ 3%→10%(2019年10月))
- 固定資本減耗 +2.6% (固定資産の増加 【GDP比 3.0倍→3.8倍】)
- 営業余剰 ▲1.7%
- 混合所得 ▲4.7% (個人事業所、自営業者の減少)
- 雇主の社会負担 +2.1% } 雇用者報酬 (社会保険の事業主負担の増加)
- 賃金・俸給 ▲1.2% } (+1.0%)

【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

注: 構成割合は、統計上の不突合を分母から控除して計算している。

労働分配率・資本分配率の推移

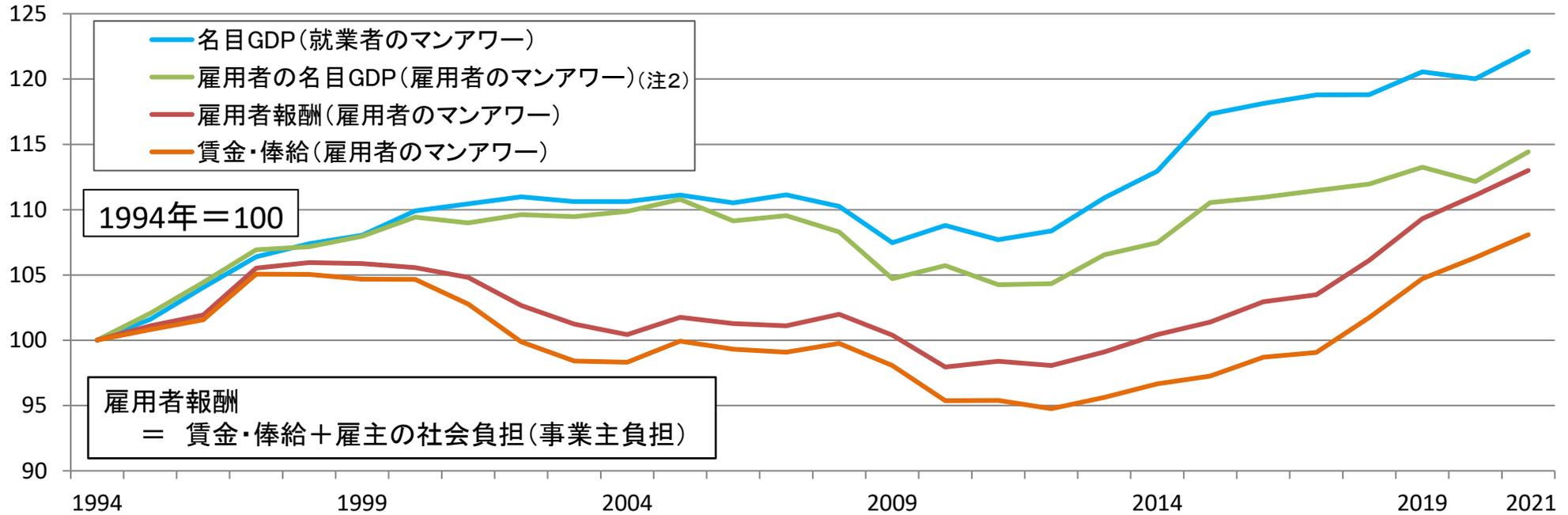
○ 2000年代前半までは、労働分配率が低下傾向、資本分配率が上昇傾向にあったが、2010年代後半以降は、労働分配率が上昇傾向、資本分配率が低下傾向にある。



【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

GDP、雇用者報酬、賃金・俸給(名目・マンアワーベース)

○ GDP、雇用者報酬及び賃金俸給をマンアワーベースで見ると、雇用者報酬の伸びはGDPよりも低く、雇用者報酬の内訳である賃金・俸給の伸びはさらに低い。



	1994～2021年平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
名目GDP成長率 (就業者のマンアワー)	0.7%	0.5%	1.1%
雇用者の名目GDP (雇用者のマンアワー) ^(注2)	0.5%	0.3%	0.7%
雇用者報酬 (雇用者のマンアワー)	0.5%	0.0%	1.0%
賃金・俸給 (雇用者のマンアワー)	0.3%	-0.1%	0.8%

【資料】「2021(令和3)年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)

注1: 名目GDP(就業者のマンアワー)は、就業者1人当たり労働時間が雇用者1人当たり労働時間と同じと仮定して算出している。

注2: 雇用者の名目GDP(雇用者のマンアワー)は、雇用者報酬+営業余剰(総)を雇用者の総労働時間で除することにより算出している。

マンアワーベースの平均伸び率の比較(1994～2021)

国民経済計算(SNA)

労働生産性上昇率
(実質GDP成長率)
(就業者のマンアワー)

1.2%

↑ -0.4%: GDPデフレーター

名目GDP成長率
(就業者のマンアワー)

0.7%

↑ -0.2%: 自営業者・混合所得の減少
生産・輸入品に課される税・補助金の増加

雇用者の名目GDP
(雇用者のマンアワー)(注1)

0.5%

↑ -0.0%: 労働分配率の変化

雇用者報酬
(雇用者のマンアワー)

0.5%

↑ -0.2%: 雇主の社会負担の増加

賃金・俸給
(雇用者のマンアワー)

0.3%

《デフレーター之差》

↑ -0.4% 国内総生産(GDP)【SNA】

↑ 0.2% ・範囲の違い
(政府消費、総投資、交易条件の変化)

↑ -0.2% 国内家計最終消費支出【SNA】

↑ 0.4% ・算定方法の違い等
(ラスパイレス指数、パーシェ指数等)

↑ 0.1% 消費者物価指数(CPI)

注1: 雇用者の名目GDP(雇用者のマンアワー)は、
雇用者報酬+営業余剰(総)を雇用者の総労働時間で除することにより算出している。

0.1%未満: 統計の不突合等

※ 国民経済計算から算出した賃金・俸給(雇用者のマンアワー)は、
毎月勤労統計調査の賃金上昇率(マンアワー)とおおむね同水準

毎月勤労統計調査

名目賃金上昇率
(マンアワー)

0.3%

(1人当たり)

-0.3%

参考 厚生年金の標準報酬(1人当たり)

名目 : 0.1%

実質 : -0.1%

↑ 0.1%: 消費者物価指数(CPI) ↓ -0.6%: 労働時間の減少

実質賃金上昇率
(マンアワー)

0.1%

-0.4%

注2: 四捨五入のため端数の合わないところがある。

労働生産性上昇率と実質賃金上昇率との差の要因分解

	1994～2021年 平均伸び率 (27年平均)	1994～2009年 (15年平均)	2009～2021年 (12年平均)
実質賃金上昇率(マンアワー) - 労働生産性上昇率	-1.1%	-1.2%	-0.9%
デフレーター の差 (GDPデフレーター - CPI上昇率)	-0.6%	-0.8%	-0.3%
労働分配率の変化	-0.0%	-0.3%	+0.2%
雇主の社会負担の増加	-0.2%	-0.2%	-0.2%
その他 (・自営業者、混合所得の減少 ・生産・輸入品に課される税-補助金の増加 ・統計の不突合等)	-0.3%	+0.0%	-0.6%

注: 四捨五入のため端数の合わないところがある。